

成果の説明書

(氏名)熊澤利和	(学部)地域政策学部
1 重要事項 1) 成果説明 (大要) (1) 【教育、研究、社会貢献等の分野】 平成 29 年度 (2017 年度) の教育、研究等の分野に関する成果は、以下に集約される。 科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) を下記の研究課題名及び期間に補助金による研究助成を受け研究を展開している。 研究課題名: 緩和ケア及び看取りにおける意思決定プロセスの倫理的・法学的側面に関する探索的研究 補助事業期間: 平成 28 年度～平成 30 年度 研究代表者: 熊澤利和 研究分担者: 谷口聡 (本学 経済学部) 郷堀ヨゼフ (淑徳大学アジア国際社会福祉研究所) 平成 29 年度は、前年度から準備をしてきた、 ①意思決定支援の過程の現状を把握する為に a) 病院における相談窓口における調査、b) 訪問看護ステーションにおける調査を実施した。現在 (2018 年 4 月～)、研究データの収集を継続し、データの整理を行っている。研究報告については、下記のものを示した。 a) 『地域ケアにおける意思決定支援について考えるー看護師へのインタビューを手がかりにー』日本地域政策学会 日本地域政策研究第 20 号 2018 年 3 月 b) 下記の (3) 【学会報告等】に記載した。 ②研究分担者 谷口聡により、研究成果として次の論文が示された。 a) 『故人の生前意思実現法理としての死後事務委任』高崎経済大学論集 (経済学会) 59-合併号 P17-32 b) 『ドイツ民法典における「患者の同意」規定に関する一考察』 ③治療場面における意思決定支援に関する参与観察として、研究分担者のヨゼフにより、新規に協力をしていただけの病院との調整を行い、次年度に調査を行う予定である。 ④研究メンバー全員で、チェコ共和国の緩和ケアセンターへの聞き取り、病院およびホスピス見学を実施した。緩和ケアセンターのメンバーとの意見交換などは 2 回目であり、今後も継続的に情報交換等を行っていくこととしている。 これらを踏まえて次年度の研究を実施することとした。また、これまでの蓄積を踏まえ、平成 31 (2019) 年度からの研究費獲得を行っていきたいと考えている。 (2) 【学内業務の分野】 学内業務の分野では、 ①情報基盤センター長として、学内の情報基盤センターの運営にあたった。また教育研究審議会のメンバーとして大学全体の運営に情報基盤センター長として携わった。 ②入試運営委員として入試制度についての検討等に携わった。 ②新カリキュラムでは、高崎市の課題と政策 平成 29 年 (2017 年) 12 月 20 日 (水) 第 11 回「やさしい眼差しに満ちた市政」 講師: 子育て支援担当部長 星野 守弘氏 の時に講義時及び成績の評価の担当をした。また第 12 回 平成 30 年 (2018 年) 1 月 9 日 (火) まとめ②で担当した。	

(3) 【学会報告等】

①日本地域政策学会第16回全国研究大会

開催日時：平成29年（2017年）7月2日（日）

開催場所：関西大学高槻ミューズキャンパス

地域福祉分科会「域福祉計画と他の計画の連関－他分野との調整・統合の視点から－」

分科会座長として参加した。

②日本仏教看護・ビハラー学会

第13回年次大会 今大会の大会長を務めた。および研究報告を行った。

日程：平成29年（2017年）8月25日(金)～8月27日(日)

会場：淑徳大学

研究報告（ポスター）

テーマ：緩和医療における"Terminal Sedation"に関するアンケート調査結果

○熊澤 利和（高崎経済大学地域政策学部） 郷堀 ヨゼフ（淑徳大学・アジア国際社会福祉研究所）

【学会関連】

①仏教看護・ビハラー学会監事及び編集委員（平成28年（2016年）9月1日～平成31年（2019年）年8月31日）

②日本地域政策学会監事（平成28年（2016年）7月～平成30年（2018年）6月）

③大正大学社会福祉学会事務局長（継続）

2 その他の事項

3 次年度以降の計画・抱負

平成30年度は、情報基盤センターを中心に教育環境等の整備に取り組んでいきたいと考えている。特に、中期的な視野に立って考えていきたい。